

平成 16 年 10 月期 中間決算短信(連結)



平成 16 年 6 月 14 日

会社名 株式会社ディースリー・パブリッシャー  
 コード番号 4311  
 (URL <http://www.d3p.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 伊藤 裕二  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部长  
 氏名 小澤 政太郎  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 14 日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5786 - 1371

1. 平成 16 年 4 月期中間期の連結業績(平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	1,563	( 16.7 )	48	( 36.6 )	50	( )
15 年 4 月中間期	1,339	( 13.2 )	76	( 141.3 )	37	( 473.6 )
15 年 10 月期	3,042		48		79	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	37	( 509.6 )	3,532	07	3,457	74
15 年 4 月中間期	6	( - )	677	54	675	91
15 年 10 月期	103		11,401	93		

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 4 月中間期 87 百万円 15 年 4 月中間期 33 百万円 15 年 10 月期 109 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 4 月中間期 10,656 株 15 年 4 月中間期 9,113 株 15 年 10 月期 9,049 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 4 月中間期	3,350	1,941	57.9	140,474 94
15 年 4 月中間期	2,540	1,128	44.4	124,561 49
15 年 10 月期	2,736	996	36.4	111,484 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 4 月中間期 13,818 株 15 年 4 月中間期 9,124 株 15 年 10 月期 8,939 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 4 月中間期	374	57	666	1,550
15 年 4 月中間期	381	57	567	611
15 年 10 月期	549	55	692	566

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 10 月期の連結業績予想(平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,039	274	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14,498 円 57 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 4 ページを参照してください。なお、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

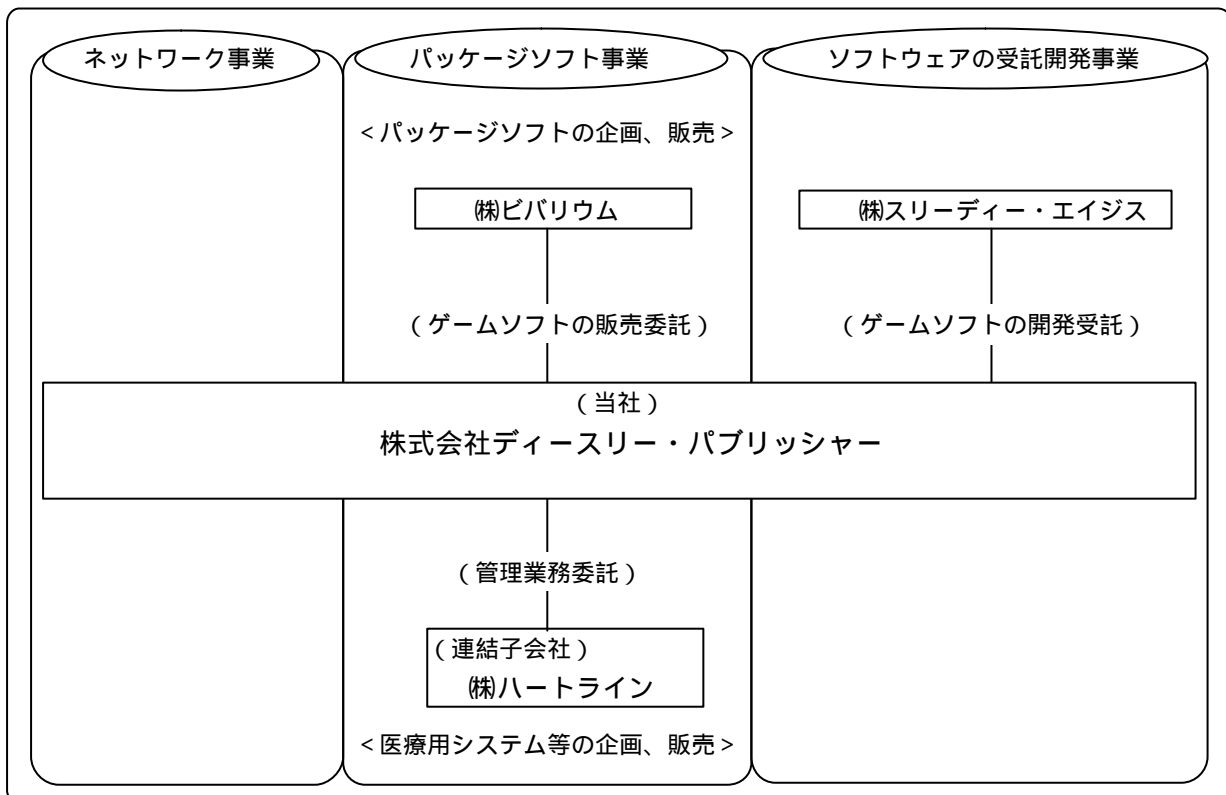
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ディースリー・パブリッシャー）子会社1社及び関連会社2社により構成されており、ゲームソフト及び医療用システム等のパッケージソフトの企画、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	連結会社	関連会社
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフトの企画、販売及び関連事業	当社、 ㈱ハートライン	㈱ビバリウム
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売及び関連事業	当社	㈱スリーディー・エイジス
ネットワーク事業	携帯電話コンテンツの企画、販売及び関連事業	当社	

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



持分法適用の関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、実質的な創業である平成 11 年 7 月以来、「ソフトウェアのパブリッシング事業」すなわちソフトウェアに関する企画、マーケティング等の専門的な一分野にのみ経営資源を集中させ、その分野でのリーディングカンパニーを目指すと共に、その他のソフトウェアの開発や販売営業等にかかる業務は、当社が最適と考えるパートナーと積極的な提携関係を築きあげ、ステークホルダーと共に成長していくということを基本方針とした事業展開を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最も重要な課題の 1 つとして位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図り、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、妥当性向等を勘案し利益還元をおこなうことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末の普通配当については、妥当性向 5 % を目安にし、かつ今後の事業投資に対する資金需要及び中長期的な株主利益等を総合的に勘案し、最終的な配当金額を決定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。この認識に基づき平成 14 年 10 月に株式分割を行っておりますが、今後も必要に応じ、投資単位の引下げに係る費用ならびに効果等を十分に考慮の上、株主の利益に配慮した施策を実施してまいります。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的にはコア・ビジネスとしての「家庭用ゲームソフトウェア」に経営資源を集中することにより市場における優位性の向上を目指しております。現在、低価格ゲームソフト（注）市場において当社は高い市場優位性を持っており、その優位性を更に高めるため、より高いクオリティを有したゲームソフトを様々なターゲットに向けて幅広く展開していきたいと考えております。また、フルプライスゲームソフト（注）に関しても、当社の強みである多数の提携先、特に平成 16 年 1 月に提携したフィールズ<sup>株</sup>とのアライアンス関係を生かし、様々なコンテンツのマルチユースを核とする積極的な展開を図っていきたくと考えております。更に、海外市場への本格的な進出を視野にいれた事業展開を図っていく予定であります。

（注）当社グループのいう「低価格ゲームソフト」とは、市場小売価格が 1,500 円～2,000 円程度の製品で、「フルプライスゲームソフト」とは、市場小売価格が 4,800 円～7,800 円程度の製品のことを指します。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社はゲームソフト以外の競合商品も多数存在するエンターテインメント業界において、今まで以上に多様化するユーザーニーズに応えるべく、低価格ゲームソフト「SIMPLE 2000 シリーズ」等のタイトルで築いた実績に甘んじることなく、今後も引き続きフルプライスゲームソフトの展開、海外展開等、新たな収益の柱となる事業を構築し、継続的な成長を図れるよう戦略的な事業展開を行っていく事を経営の重要課題と位置付けております。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最も重要な課題の中の 1 つとして位置付けており、当社の経営の基本方針であるステークホルダーと共に成長していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が必要不可欠と考えております。

#### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
会社の意思決定機関である取締役会は月 1 回定期的に開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営上の重要な意思決定を行っております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役を 2 名選任しており、うち 1 名は当社の現在の筆頭株主であるフィールズ<sup>株</sup>の取締役を兼任しております。

また、社外取締役及び社外監査役は、当社株式を合計で 58 株（当中間会計期間末現在）保有しておりますが、取引關係その他の利害關係については、該当事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成 15 年 11 月より経営の監督と業務の執行の分離を推し進めるべく執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るよう努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした海外経済の成長による輸出の増加や設備投資の増加等、企業収益の改善が鮮明になるとともに、雇用情勢の改善とそれに伴うデジタル家電等を中心とした個人消費回復への期待等、着実に回復傾向が出てまいりました。

当業界におきましては、プレイステーション2（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）等のハードの普及が一段落し、前年と比較して大きな動きが無い中、新しいハードの登場を期待する気運が高まってまいりました。特に携帯型のゲーム機においては今後のハードメーカー各社の動向に注目が集まり、業界全体として今後の市場動向に期待が高まっております。

このような状況のもとで、当社グループは国内市場においてはプレイステーション2用低価格ゲームソフト「SIMPLE2000シリーズ」や携帯電話向けゲームコンテンツ「SIMPLE100シリーズ」をはじめとしたライトユーザー向けの商品展開を主軸に多様なユーザーニーズに応えるべく尽力してまいりました。

また、海外市場においては、欧州市場において、当社の提携先である現地パブリッシャー向けに低価格ゲームソフトのタイトル供給を加速させ実績を挙げております。

なお、当中間連結会計期間におきましては、持分法適用の関連会社、(株)スリーディー・エイジスのタイトルの開発及び発売も順調に進みましたが、(株)スリーディー・エイジスでは初期開発費の負担が大きく、持分法投資損失の総額としては87,617千円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,563,252千円（前年同期比16.7%増）、営業利益48,839千円（同36.6%減）、経常損失50,011千円、当期純利益37,636千円（同509.6%増）となりました。

#### [パッケージソフト事業]

パッケージソフト事業におきましては、主力商品である低価格ゲームソフト「SIMPLE2000シリーズ」を中心に展開し、売上高1,068,680千円（前年同期比12.4%減）、営業損失75,911千円（同173.5%減）となりました。

#### [ソフトウェアの受託開発事業]

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、持分法適用の関連会社、(株)スリーディー・エイジスからの受託開発が大幅に増加し、売上高386,037千円（前年同期比385.2%増）、営業利益162,212千円（同284.8%増）となりました。

#### [ネットワーク事業]

ネットワーク事業におきましては、携帯電話向けゲームコンテンツ「SIMPLE100シリーズ」が順調に会員数を伸ばす等、全般的に好調に推移し、売上高108,533千円、営業利益50,578千円となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付による支出（持分法適用の関連会社である(株)スリーディー・エイジスに対する貸付）、長期借入金の返済による支出等の減少要因がありましたが、関係会社株式の売却による収入（持分法適用の関連会社である(株)ビバリウム株式の売却）、株式の発行による収入等の増加要因により、984,058千円増加し、当中間連結会計期間末には1,550,095千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、374,870千円となりました。これは主に前渡金の減少258,089千円、売上債権の減少184,900千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57,335千円となりました。これは主に関係会社の株式の売却による収入360,000千円、貸付による支出250,000千円、定期預金の預入による支出100,000千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、666,427千円となりました。これは主に株式の発行による収入830,020千円、長期借入金の返済による支出151,400千円等によるものであります。

#### (3) 通期の見通し

通期の見通しとしましては、ゲームソフト業界全体としては、家庭用ゲーム以外の様々なエンターテインメント関連商品との競合等、依然厳しい状況が続くものと考えられますが、個人消費の回復への期待等もあり、当社としましては、主力商品である低価格ゲームソフトを中心に着実な業績回復を目指し、次期以降の成長を図るための事業年度と位置付けて取り組んでいく予定であります。

また、通期の業績予想数値としましては、連結売上高3,039百万円、経常利益274百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	526,315		1,550,095		483,105	
2. 売掛金	232,648		355,735		544,774	
3. 有価証券	85,556				82,931	
4. たな卸資産	84,969		99,985		112,757	
5. 前渡金	822,116		439,131		697,221	
6. その他	138,527		174,153		107,978	
7. 貸倒引当金	353		52		575	
流動資産合計	1,889,780	74.4	2,619,050	78.2	2,028,193	74.1
固定資産						
1. 有形固定資産	33,258	1.3	22,699	0.7	27,099	1.0
2. 無形固定資産	45,853	1.8	71,229	2.1	32,786	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	423,007				388,430	
(2) 繰延税金資産	119,550		171,181		194,698	
(3) その他	29,191		546,514		142,371	
(4) 貸倒引当金			80,170		77,440	
投資その他の資産合計	571,748	22.5	637,524	19.0	648,059	23.7
固定資産合計	650,861	25.6	731,454	21.8	707,945	25.9
資産合計	2,540,641	100.0	3,350,504	100.0	2,736,138	100.0

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	103,539		111,915		129,647	
2. 短期借入金	300,000		560,000		600,000	
3. 1年以内返済長期借入金	302,800		303,200		302,800	
4. 未払法人税等	2,772		30,284		131,753	
5. その他	144,857		148,911		168,165	
流動負債合計	853,968	33.6	1,154,311	34.5	1,332,366	48.7
固定負債						
1. 長期借入金	551,600		248,400		400,200	
2. 退職給付引当金	6,545		6,709		7,011	
固定負債合計	558,145	22.0	255,109	7.6	407,211	14.9
負債合計	1,412,114	55.6	1,409,421	42.1	1,739,577	63.6
(資本の部)						
資本金	409,612	16.1	824,947	24.6	409,937	15.0
資本剰余金	285,941	11.3	707,283	21.1	286,272	10.4
利益剰余金	443,178	17.4	413,862	12.4	333,825	12.2
自己株式	10,205	0.4	5,010	0.2	33,475	1.2
資本合計	1,128,527	44.4	1,941,082	57.9	996,560	36.4
負債・資本合計	2,540,641	100.0	3,350,504	100.0	2,736,138	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別		前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%
売上高	1,339,835	100.0	1,563,252	100.0	3,042,698	100.0		
売上原価	841,173	62.8	1,070,568	68.5	2,070,542	68.0		
売上総利益	498,661	37.2	492,683	31.5	972,155	32.0		
返品調整引当金戻入額	26,285	2.0	35,395	2.3	26,285	0.9		
返品調整引当金繰入額					35,395	1.2		
差引売上総利益	524,946	39.2	528,079	33.8	963,045	31.7		
販売費及び一般管理費	447,955	33.4	479,239	30.7	914,655	30.1		
営業利益	76,991	5.8	48,839	3.1	48,389	1.6		
営業外収益								
1. 受取利息	1,173		1,370		2,968			
2. 業務受託収入	1,800		1,800		3,600			
3. その他	756	3,730	1,553	4,724	2,253	8,822	0.3	
営業外費用								
1. 支払利息	6,655		8,610		16,009			
2. 新株発行費			6,489					
3. 持分法による投資損失	33,306		87,617		109,061			
4. その他	3,489	43,451	859	103,576	11,882	136,953	4.5	
経常利益又は経常損失		37,269		50,011		79,742	2.6	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	671							
2. 関係会社株式売却益		671	107,115	107,115				
特別損失								
1. 固定資産除却損	133				133			
2. その他		133			8,954	9,087	0.3	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失		37,808		57,103		88,829	2.9	
法人税、住民税及び事業税	312		41,274		135,939			
法人税等調整額	31,321	31,634	21,808	19,466	121,591	14,348	0.5	
中間(当期)純利益又は純損失		6,174		37,636		103,178	3.4	

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	285,941	285,941	286,272	286,272	285,941	285,941
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行			415,010		331	
自己株式処分差益			6,000	421,010		331
資本剰余金中間期末(期末)残高		285,941		707,282		286,272
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	462,551	462,551	333,825	333,825	462,551	462,551
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	6,174		37,636			
2. 持分法適用会社の減少による剰余金増加高		6,174	42,399	80,036		
利益剰余金減少高						
1. 配当金	25,547				25,547	
2. 当期純損失		25,547			103,178	128,725
利益剰余金中間期末(期末)残高		443,178		413,862		333,825

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失		37,808	57,103	88,829
減価償却費		6,569	4,644	13,584
無形固定資産償却費		79,345	46,905	107,026
退職給付引当金の増減額		809	301	1,275
貸倒引当金の増減額		633	2,207	77,028
返品調整引当金の増減額		26,285	35,395	9,109
受取利息及び受取配当金		1,173	1,370	2,968
支払利息		6,655	8,610	16,009
新株発行費			6,489	
為替差損(差益)		78	95	5,098
持分法による投資損失		33,306	87,617	111,058
関係会社株式売却益			107,115	
売上債権の増減額		269,319	184,900	128,800
たな卸資産の増減額		9,592	12,771	40,325
仕入債務の減少額		198,294	17,732	172,187
前渡金の増減額		268,175	258,089	143,280
未払金の減少額		56,668	4,282	63,135
その他		10,849	22,540	3,113
小計		137,938	525,584	296,221
利息及び配当金の受取額		368	999	3,200
利息の支払額		7,579	8,970	13,873
法人税等の支払額		235,914	142,743	242,560
営業活動によるキャッシュ・フロー		381,063	374,870	549,454
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			100,000	
関係会社株式の売却による収入			360,000	
有形固定資産の取得による支出		5,410	244	6,267
無形固定資産の取得による支出		52,342	85,349	72,964
貸付による支出			250,000	109,000
貸付金の回収による収入			24,500	160,000
その他		406	6,241	26,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,346	57,335	55,010
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増		300,000	40,000	600,000
長期借入れによる収入		400,000		400,000
長期借入金の返済による支出		98,200	151,400	249,600
配当金の支払額		24,297	168	24,554
自己株式の処分による収入			52,980	
自己株式の取得による支出		10,205	18,515	33,806
株式の発行による収入			830,020	656
その他			6,489	
財務活動によるキャッシュ・フロー		567,297	666,427	692,695
現金及び現金同等物に係る換算差額		78	95	5,098
現金及び現金同等物の増加額		128,966	984,058	83,131
現金及び現金同等物の期首残高		482,905	566,037	482,905
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		611,872	1,550,095	566,037

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ハートライン	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ビバリウム ㈱スリーディー・エイジス 持分法適用会社の㈱スリーディー・エイジスの中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日付で仮決算を行っています。	同左	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ビバリウム ㈱スリーディー・エイジス 持分法適用会社の㈱スリーディー・エイジスの決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日付で仮決算を行っております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左

項目	期別 前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 その他 5～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当連結会計年度末日後に発生が予想される返品に備えるため、当連結会計年度末における返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジ会計を行なう方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえていません。</p> <p>ホ その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他のリスク管理 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他のリスク管理 同左</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>□</p> <p>八</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>□</p> <p>八</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>□ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>八 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)
(連結貸借対照表関係)	
1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたソフトウ ェア仮勘定(当中間連結会計期間末残高15,949千円)につい ては、資産合計の5/100以下となりましたので当中間連結会 計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示しており ます。	
2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました未払金 (当中間連結会計期間末残高62,131千円)、仮受金(当中間 連結会計期間末残高25,915千円)については、負債資本合計 の5/100以下となりましたので、当中間連結会計期間より流 動負債の「その他」に含めて表示しております。	

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計)		
当中間連結会計期間から「自己株式及 び法定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号)を適用して おります。この変更による損益への影響 は軽微であります。		
なお、中間連結財務諸表規則の改正に より当中間連結会計期間における中間連 結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰 余金計算書については、改正後の中間連 結財務諸表規則により作成してありま す。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成16年4月30日)	前連結会計年度 (平成15年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,304千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,965千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,320千円
2.	2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 800,000千円 借入実行残高 60,000千円 差引未実行残高 740,000千円	2.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 233,195千円 給与手当 44,947千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 169,396千円 広告宣伝費 119,203千円 給与手当 52,229千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 455,825千円 給与手当 94,669千円 貸倒引当金繰入額 76,788千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在) 現金及び預金勘定 526,315千円 有価証券勘定 85,556千円 現金及び現金同等物 611,872千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在) 現金及び預金勘定 1,550,095千円 現金及び現金同等物 1,550,095千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在) 現金及び預金勘定 483,105千円 有価証券勘定 82,931千円 現金及び現金同等物 566,037千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成 15 年 4 月 30 日現在 )

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	55,996	
マネー・マーケット・ファミリー	29,559	

当中間連結会計期間末 ( 平成 16 年 4 月 30 日現在 )

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	155,500	

前連結会計年度 ( 平成 15 年 10 月 31 日現在 )

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	56,008	
マネー・マーケット・ファミリー	26,923	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	13,000	

( デリバティブ取引関係 )

前中間連結会計期間 ( 自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 4 月 30 日 )

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 ( 自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日 )

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 ( 自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日 )

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,260,277	79,557	1,339,835		1,339,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,260,277	79,557	1,339,835		1,339,835
営業費用	1,141,037	37,407	1,178,444	84,399	1,262,844
営業利益	119,240	42,150	161,390	(84,399)	76,991

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等

3.

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の額	84,399	当社の管理部門に係る費用

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワーク 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,068,680	386,037	108,533	1,563,252		1,563,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,068,680	386,037	108,533	1,563,252		1,563,252
営業費用	1,144,592	223,825	57,955	1,426,372	88,039	1,514,412
営業利益	(75,911)	162,212	50,578	136,879	(88,039)	48,839

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の額	88,039	当社の管理部門に係る費用

(追加情報)

事業区分の方法については、前中間連結会計期間までは、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分しておりましたが、前連結会計年度においては、ネットワーク事業分野が拡大し重要性が増したため、前連結会計年度より、従来「パッケージソフト事業」の区分に属しておりましたネットワーク用コンテンツの企画、配信に係る事業を「ネットワーク事業」として新たに区分いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の「パッケージソフト事業」の売上高は108,533千円減少しております。また、「パッケージソフト事業」の営業費用は、57,955千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日至平成15年4月30日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワーク 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,220,537	79,557	39,740	1,339,835		1,339,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,220,537	79,557	39,740	1,339,835		1,339,835
営業費用	1,117,272	37,407	23,764	1,178,444	84,399	1,262,844
営業利益	103,264	42,150	15,975	161,390	(84,399)	76,991

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の額	84,399	当社の管理部門に係る費用

前連結会計年度(自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワーク 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,622,125	313,634	106,937	3,042,698		3,042,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,622,125	313,634	106,937	3,042,698		3,042,698
営業費用	2,580,102	219,110	34,836	2,834,049	160,258	2,994,308
営業利益	42,022	94,524	72,101	208,648	(160,258)	48,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の額	160,258	当社の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1株当たり純資産額	124,561円49銭	140,474円94銭	111,484円61銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失	677円54銭	3,532円07銭	11,401円93銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	675円91銭	3,457円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 たり当期純損失が計上されて いるため、記載しておりませ ん。
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微 であります。  当社は平成14年10月18日付で 株式1株につき2株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前 中間連結会計期間における1株 当たり情報については以下のと おりとなります。 1株当たり純資産額 109,363円28銭 1株当たり中間純損失金額 325円61銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失が計 上されているため記載しており ません。	(追加情報) 当連結会計年度から「1株当 たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、これによる影響は軽微 であります。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	6,174	37,636	103,178
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	6,174	37,636	103,178
期中平均株式数(株)	9,112.88	10,655.79	9,049.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	21.97	229.07	
(うち新株予約)	(21.97)	(229.07)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の 規定に基づく新株引受権 3種類(新株予約権の目 的となる株式の数206 株)、新株予約権1種類 (新株予約権の数594個)		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
		(資本提携について) 当社は、平成16年1月28日開催の取締役会において、フィールズ株式会社が、当社の第三者割当増資の引受け等を通じて、発行済株式数の1/3超を取得する資本提携について決議致しました。